

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和5年5月12日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県立焼津水産高等学校長 沼里 智彦

2 担当部局

〒425-0026 静岡県焼津市焼津5-5-2

静岡県立焼津水産高等学校 事務室

電話番号 054-628-6148

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第2号

(2) 業務名

令和5年度静岡県立焼津水産高等学校実習船やいづ無線局定期検査等業務

(3) 業務場所

実習船やいづ（焼津市中港地先）

(4) 業務概要

静岡県立焼津水産高等学校実習船やいづに装備されている無線通信設備の総務省船舶局定期検査等の業務

(5) 業務期間

令和5年6月1日から令和5年9月15日まで

4 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「通信用機械器具」又は「船舶・航空機」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 静岡県内に本社又は営業の拠点を有する者であること。

(4) 電波法（昭和25年法律第131号）第24条の2により船舶局及び船舶地球局の2つの無線局について総務大臣の登録を受けている者であること。

(5) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止を受けていない者であること。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第255号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(7) 次のアからキのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和5年5月22日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

6 入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、次により入札参加資格確認申請書等を提出すること。

(1) 提出期限

令和5年5月23日（火）午後2時まで

(2) 提出書類

申請書及び競争入札資格審査結果通知書の写し等入札説明書に示す書類

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和5年5月26日（金）午前10時00分

(2) 入札執行場所

静岡県立焼津水産高等学校 小会議室

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。落札者の決定に当た

っては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 入札保証金及び契約保証金

免除

(6) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 県と契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。

(2) 契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとするときは、全ての下請業者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。

(3) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 現場説明会は開催しない。

(5) 詳細は入札説明書による。